

令和4年3月

# 第一回定例会

経済委員会

所管事務報告資料

農水局

農業委員会



## 1 背景とこれまでの取組

公共下水道をはじめとする生活排水処理施設の事業運営は、職員数の減少や施設の老朽化等により、持続的な運営が課題となっている。このため、**国においては複数の施設で処理されている汚水を同一の施設で処理するなどの広域化・共同化の取組が推進**されている。

本市においても、**農業集落排水施設**は今後の老朽化等を見据える中、適切な維持管理が難しいことから、**公共下水道へ統合**する検討を行うこととなった。

これまでの取組については表1のとおり。

表1. これまでの取組一覧

年度	主な取組の概要	実施部署
平成26年度	◆公営企業会計の適用の推進について(要請)(H27.1.27付)	—
平成27年度	◆施設の機能診断調査	農水局
平成28年度	◆機能診断調査結果を踏まえた最適整備構想の策定	
平成29年度	◆公共下水道への統合の方針の決定 ◆平成30年第1回定例会(H30.3)で経済委員会に報告	
平成30年度	◆統合に関する検討業務(事業計画・処理区域図作成) ◆各種台帳作成	農水局 上下水道局
令和元年度	◆都市計画下水道区域(案)の設定 ◆ <b>地元説明会の実施(10月~11月)</b> ・計17回 参加者総数319名 ◆不明水調査(流量調査)の実施	農水局 上下水道局
令和2年度	◆不明水調査(送煙調査、TVカメラ調査)の実施 ◆不明水対策工事の実施 ・先行対策地区において、一部の不明水対策工事を実施	農水局 上下水道局  農水局
令和3年度	◆不明水調査(対策効果検証)の実施 ◆不明水対策工事の実施 ・残りの地区において不明水対策工事を実施(令和4年5月完了予定) ◆都市計画変更に関する手続き ・都市計画変更の素案作成 ・ <b>都市計画変更に関する住民説明会実施予定(3月)</b>	農水局 上下水道局  農水局  農水局 上下水道局

## 2 農業集落排水施設の概要

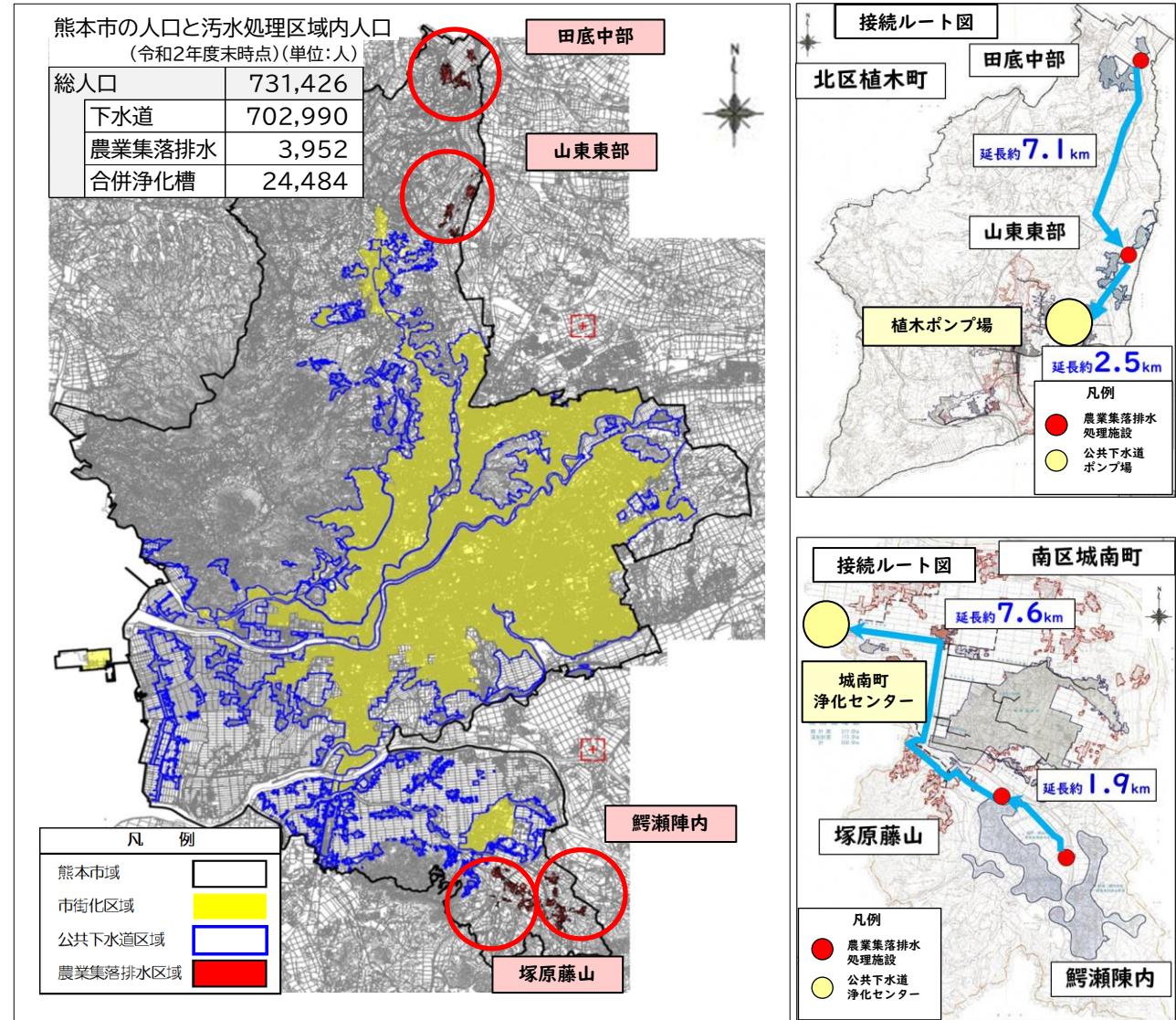


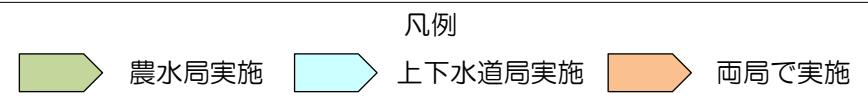
図1. 農業集落排水施設の概要

表2. 農業集落排水施設の施設概要一覧

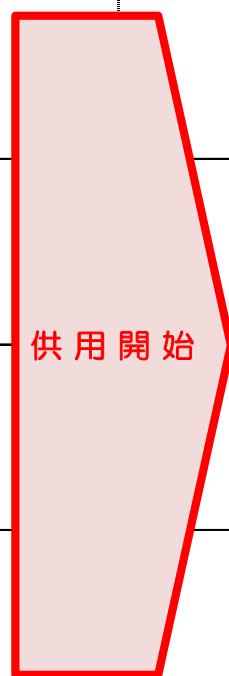
地区名	供用開始(年月)	施設概要		当初計画(農業集落排水事業) 計画処理対象人口(人)	当初計画(農業集落排水事業) 計画汚水量		現況人口(人) 令和2年度末時点
		管路延長(km)	中継ポンプ(マンホールポンプ)(箇所)		日平均(m <sup>3</sup> /日)	時間最大(m <sup>3</sup> /h)	
田底中部	平成9年11月	10.2	13	1,200	324	39	861
山東東部	平成12年2月	11.0	11	960	259	31	655
塚原藤山	平成11年4月	14.0	9	1,650	446	54	1,323
鰐瀬陣内	平成15年4月	15.3	14	1,640	443	53	1,113
計		50.5	47	5,450	1,472	177	3,952

## 3 公共下水道への統合に向けたスケジュール(案)

表3. 公共下水道への統合までの取組(案) (H30~R8)



項目	2018年度 (H30)		2019年度 (R1)		2020年度 (R2)		2021年度 (R3)		2022年度 (R4)		2023年度 (R5)		2024年度 (R6)		2025年度 (R7)		2026年度 (R8)		概算費用 (百万円)
	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3	4-9	10-3	
不明水対策			流量調査 誤接続調査 (目視)		管路調査 (TVカメラ) 誤接続調査 (送煙)		不明水 対策工事	流量調査 (効果検証)		流量調査 (効果検証)		不明水対策 ※R4流量調査で効果が確認されない場合、 接続工事と並行して対策を進める。 【不明水対策の目標】 供用開始までに不明水量を計画汚水量(晴天時)の20%以下							440
都市計画・ 事業計画	事業計画・処理区域図作成			説明会 (10月~11月)			都市計画 素案作成	説明会 (3月)		都市計画 審議会 認可変更申請 (下半期)	下水道事業 計画変更								40
公共下水道 への接続											測量・詳細設計	接続工事							1,860
各種台帳 作成	固定資産 台帳		固定資産 台帳								下水道台帳(公共柵)				固定資産 台帳				50
その他			誤接続対策、接続率の向上等課題解決に向けた取組(説明会、市HP)								城南町浄化センター4池目増設(R4設計、R5~R7工事)				各種システム改修				1,510
			菊池市・熊本市 汚水処理の広域化検討												台帳データ更新				
																			3,900



## 4 今後の取組に向けて

- ◆ 農業集落排水施設の公共下水道への統合について、地域住民への周知徹底
- ◆ 不明水の削減に向けた対策の実施
- ◆ 令和8年4月の供用開始に向けた農水局と上下水道局との更なる連携

## 熊本県産アサリの産地偽装問題について

## 1 経緯

- 1月22日 ・TBS系「報道特集」で「国産アサリの産地偽装の実態」を放映
- 1月31日 ・熊本県知事が熊本県漁連会長に対し、熊本県産ブランドを守るための天然活きアサリの一時出荷停止を要請
- 2月1日 ・熊本県知事から熊本市長へアサリの産地偽装問題について協力要請
- 〃 ・熊本県知事が「熊本県産アサリ緊急出荷停止宣言」を発出
- 〃 ・農林水産大臣がアサリ産地偽装問題について厳正に対処していくことを表明
- 2月6日 ・川口漁協が出荷した熊本県産ハマグリ1.9トンが商社から返品
- 2月8日 ・熊本県知事が農林水産大臣に流通経路の実態調査や食品表示ルールの見直しを要望
- 〃 ・熊本県知事が消費者庁の担当大臣に「アサリの産地偽装対策に関する緊急要望」を提出
- 〃 ・「熊本県産アサリ緊急出荷停止宣言」を受けた天然アサリ出荷停止開始
- 2月22日 ・第1回熊本県産アサリブランド再生協議会を開催
- 2月24日 ・熊本県漁連が2月8日から中止となっていたハマグリ入札会を再開
- 3月4日 ・熊本市が市職員向けのハマグリの販売会を実施(九州農政局、熊本県と同時開催)
- 3月10日 ・第2回熊本県産アサリブランド再生協議会を開催

## 2 産地偽装の内容

輸入した大量の外国産アサリを適正な産地表示をせず流通させた疑い。

## 3 熊本県の対応

- (1) 熊本県漁連に対し熊本県産の天然活きアサリの一時出荷停止(2月8日から約2か月)を要請。
- (2) 産地偽装110番の開設。
- (3) 国に対し産地の表示を巡るルールの見直しなどを要望。
- (4) 「熊本県産アサリブランド再生協議会」を設立。

## 4 漁業関係者への影響

## (1) 県産天然アサリ出荷停止の影響

2月8日から約2か月間の県産天然アサリの出荷停止の措置について、出荷停止が解除されれば、アサリを採ることが可能となるため、年間を通じての損失額は低いと考えている。

## (2) アサリの産地偽装による風評被害

### ・ハマグリ

川口漁協において、出荷した熊本県産ハマグリが商社から大量に返品される事態が発生しており、漁協では2月12日～2月17日を禁漁と決定しハマグリを出荷しないこととした。その後2月24日には入札が実施されたものの、例年、2月は最もハマグリが高値で取引される時期であるが、落札単価は下落しており、漁家経営に影響を与えることが考えられる。

### ・ノリ

アサリ産地偽装問題発覚後に開催された第5回(2月4日)、第6回(2月18日)及び第7回(3月4日)熊本ノリ入札会における平均単価は前年同期の結果を上回っており、現時点では本市海苔養殖業への風評被害は見られない。

## 5 本市の対応

(1) 風評被害対策などについて県と協力しながらしっかり対処していく。

- ・アサリの出荷停止措置や風評被害等により収入が減少した漁業者への融資制度に対し県と市で利子及び保証料を全額補給。(3月8日補正予算追加提案・同日可決)
- ・熊本県と連携を図り、3月4日に市職員を対象としたハマグリの販売会を実施。
- ・3月17日、18日に「水産物フェア」をびふれす広場で開催しハマグリ等を販売予定。

(2) 県が設立した「熊本県産アサリブランド再生協議会」にオブザーバーとして参加し、協議される偽装防止策等について関係団体と連携して取り組む。

(3) 生産量の減少著しいアサリ・ハマグリについて、来年度新たに種苗放流や保護育成に取り組む。

## 【参考】

1 熊本市管内採貝漁業者実数 約50～60名

(組合への聞き取り状況 令和4年2月3日10時時点)

2 熊本市のアサリ・ハマグリ生産量・産出量(H28年～R2年)

		H28	H29	H30	R1	R2
アサリ	生産量(t)	163	254	112	52	0
	産出額(百万円)	93	155	68	20	0
ハマグリ	生産量(t)	41	31	19	14	15
	産出額(百万円)	46	35	19	12	15

※アサリ：農林水産統計、R1以降は市調査

※ハマグリ：市調査